

経営比較分析表（令和4年度決算）

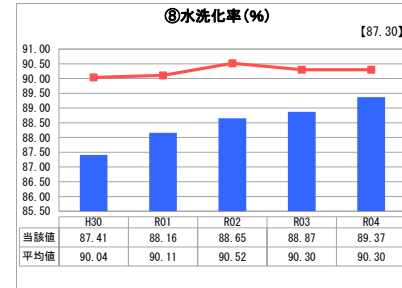
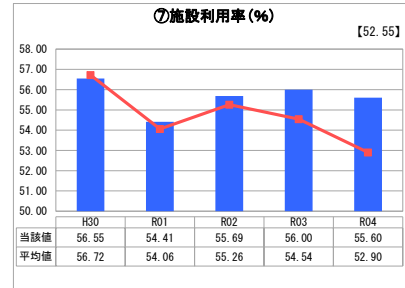
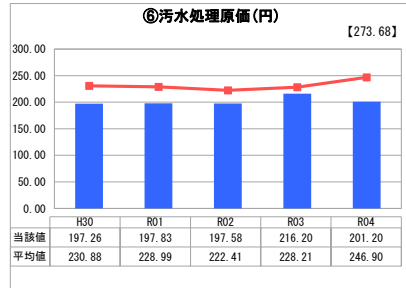
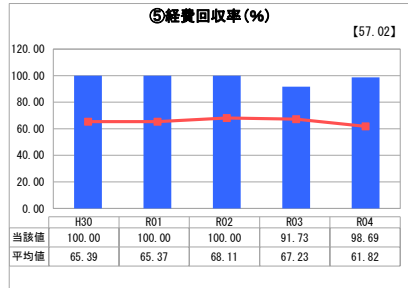
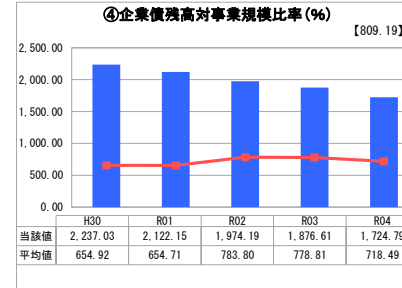
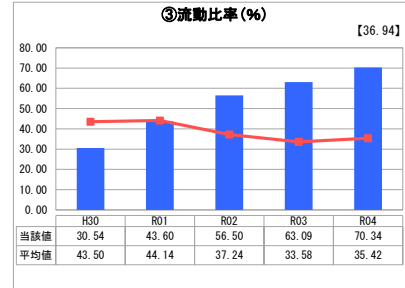
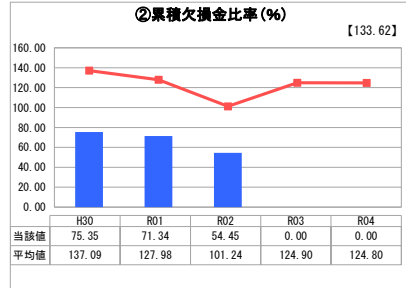
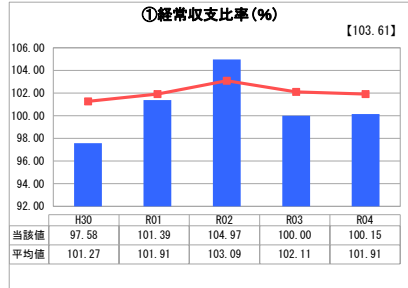
山形県 酒田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	66.07	15.06	92.64	4,125

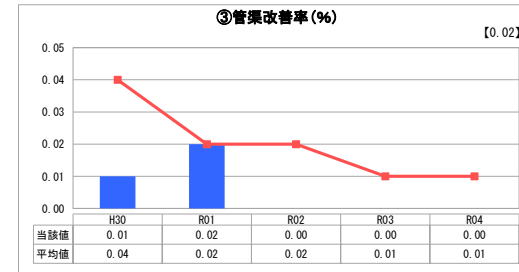
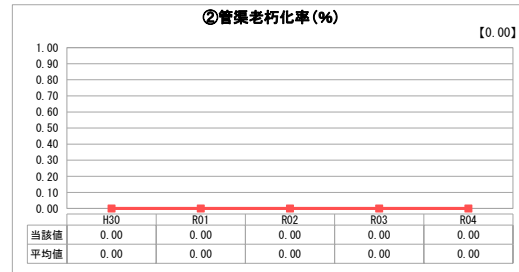
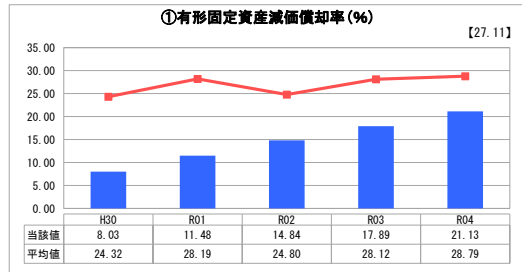
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
97,395	602.98	161.52
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
14,577	10.80	1,349.72

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は、平均値を下回ったが、使用料収入等で維持管理費や支払利息等の費用を賄えたため、わずかが100%を超えた。
 「②累積欠損金比率」は、令和3年度に議会の議決を経て、資本金の額を減少し、未処理欠損金に補填したことで解消した。
 「③流動比率」は、平均値を大きく上回っている。今後も短期債務に対する支払い能力を維持するよう努めていく。
 「④企業債残高対事業規模比率」は、企業債残高が大きいため平均値を大きく上回っているものの、投資の平準化等により改善傾向にある。
 「⑤経費回収率」は、昨年よりも動力費が増加し、汚水処理費が使用料収入を上回ったことで、100%を下回った。今後も厳しい経営環境を踏まえ、徹底した費用の削減等、適正な事業運営に努めなければならない。
 「⑥汚水処理原価」は、平均値より低いものの、今後も厳しい経営環境が予想されるため、一層の費用削減に努めなければならない。
 「⑦施設利用率」は、人口減少等により施設規模が過大となっており、これまで以上に処理区の統合や事業の最適化により適正な規模にする必要がある。
 「⑧水洗化率」は、やや向上したものの、平均値よりも低く、今後より一層の接続促進に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」は、平成29年度の地方公営企業法適用の際、地方公営企業法適用前の減価償却累計額を控除した額を年度開始時点の資産として計上したため、減価償却累計額が小さく、平均値を大きく下回った。
 「②管渠老朽化率」及び「③管渠改善率」は、法定耐用年数を超えている管渠が無いため低い値となっているが、今後、処理場を含め、施設の老朽化による更新費用や維持管理費の増加が懸念される。「ストックマネジメント」の考えに基づき、計画的かつ効率的な施設の管理を行うとともに、処理区の統合による処理場の廃止や、事業の最適化による個別処理への転換等、抜本的な対策が必要である。

全体総括

農業集落排水事業は、農村部のため人口密度が低く、処理場を20箇所抱えていることもあり、効率性の悪い事業となっている。また、農業集落排水施設への新規接続が少ない状況であるため、接続促進活動を強化し、使用料収入を確保する必要がある。
 今後、更に人口減少による使用料収入の減少や施設の老朽化による費用の増加が懸念される中で、下水道事業の持続と安定した経営が求められる。そのためには、『酒田市下水道事業経営戦略』による中長期的な財政マネジメントや、既に取り組み中の処理区の統合をはじめとした「広域化・共同化」による経営基盤の強化等、有効な施策をより強力に実行していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。